令和5年12月定例会議 一般質問

11番議員 前田 せつよ

「奨学金返還支援制度（全額支給）」の導入を

学びたい人が、経済的な理由等により、進学を諦めることのないように支援することは「教育のまち 開成」として大いに取り組むべきであり「奨学金返還支援制度（全額支給）」の施策は、地方創生や若者の負担軽減等にも繋がる有効な手立てであると考えている。町民からも奨学金の月々の返済は大変な負担であると切実な声を聞く。

平成27年からは奨学金制度利用者の負担軽減として、自治体が返還を肩代わりする支援制度が実施され、令和2年6月にはさらに制度の拡充が図られ、市町村においては、基金の設置が不要となるなど、国からの助成金も含め支援体制も拡大している。

令和4年6月現在では全国615市町村が本制度を導入している。例えば、「町に一定期間の定住をし、県内に就職する」等と緩和した条件でも、対象者が要件を満たせば奨学金返済を自治体等が全額肩代わりできるなど、各自治体それぞれに条件を定めることができるのがこの制度である。

そこで、奨学金の返還に苦慮している若者の負担を軽減すると共に、地方創生の観点から、若者が地方に定着することを促す制度であるため、本町でも奨学金返還支援制度を実施することが必要と考え、町長の所見を伺う。